

Contents

新たな取り組み

- 06 水中騒音調査技術と建設事業の環境影響評価と
化学物質の分析
- 04 海岸に漂着したプラスチックに含まれる
- 02 山地から河口までの土砂移動シミュレーション

Working Report

- 10 森里川海からはじめる地域づくり
地域循環共生圏構築の手引き
- 08 災害に強く、安全で、美しい街づくりに
貢献する無電柱化

人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

気候変動を踏まえた今後の水災害対策の方向

近年、夏の熱波や頻発する豪雨災害、北海道に立て続けに上陸した台風など、以前と違う現象の発生を実感している方も多いのではないのでしょうか？かつてないほど巨大で強い勢力のまま上陸し、列島に大きな爪痕を残した2019年の台風19号は記憶に新しいところです。

気象庁の観測によると、最近10年間の1時間降雨量50mm以上の短時間強雨発生回数は30年前と比較して約1.4倍に増加しており¹⁾、2013年以降、全国の雨量観測所の約3割の地点で1時間当たりの降雨量が観測史上1位を更新しています。

一方、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による2013～2014年に公表された第5次評価報告書では、「気候システムの温暖化には疑う余地がない」とされ、21世紀末までに、世界平均地上気温は0.3～4.8℃上昇し、世界平均海面水位は0.26～0.82m上昇する可能性が高いことや、ほとんどの地域で極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高くなる予測結果が報告されています²⁾。

現在の治水計画や施設設計、危機管理には将来における気候変動の影響は考慮されていませんが、今後、気候変動による豪雨のさらなる頻発化・激甚化がほぼ確実視されるなか、過去に経験したことがない水害や土砂災害の発生や被害の拡大が懸念されます。

国土交通省は「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」を設置し、2019年10月に「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」³⁾がまとめられました。この提言では、気候変動に適応した治水計画へ転換することは待ったなしの状態と認識されています。水災害対策の考え方として、社会全体でハード・

ソフト一体となった対策に取り組む「水防災意識社会」の再構築をさらに強化するため、気候変動により増大する将来の水災害リスクを分析し、わかりやすく地域社会と共有すること、河川のハード整備を充実し、早期に目標となる治水安全度の達成を目指すこと、災害リスクを考慮した土地利用や流域が一体となった治水対策等を組み合わせることが必要とされています。

気候変動に備え、治水計画の立案にあたって過去の降雨実績を活用した手法から将来の降雨予測データを活用する方法に転換することが求められています。気候変動の予測精度には不確実性がありますが、それを考慮しつつ、現在の科学的知見を最大限活用したできるだけ定量的な影響の評価を用います。治水計画はこれまでの流れの中で大きな転換点に立っています。

当社は、社会基盤整備と環境保全の総合コンサルタントであり、建設環境分野においてトップクラスのコンサルティングを提供しています。気象予測モデルを用いた降雨予測技術を駆使した気候変動による影響の分析・評価、降雨の時空間分布検討、将来の気候状況を適切に想定した河川整備基本方針・整備計画の見直し、減災効果の高い危機管理対策、外力の変化に応じた河川管理施設の設計などを行うことができます。気候変動を踏まえた水災害対策においても安全・安心の実現に向けて鋭意尽力してまいります。

【参考資料】

- 1) 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」
<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme.html>
- 2) 環境省「IPCC 第5次評価報告書の概要—第1作業部会(自然科学的根拠)—(2014年12月版)」
https://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/pdf/ar5_wg1_overview_presentation.pdf
- 3) 国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言(気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会)」
https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/chisui_kentoukai/pdf/02_honbun.pdf



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久
従業員数	954名(2019年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

- 社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- 社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- 環境リスクの評価・管理
- 食品衛生・生命科学関連検査
- 自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- 情報システムの構築、情報発信
- 災害危機管理、災害復旧計画
- 海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか?

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

Life Care Service
いであライフケアサービス



「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



DNA測定による室内リスク評価

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
中 津 支 社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北 陸 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
I D E A R & D C e n t e r	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
富 事 務 所	山陰		
営 業 所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、磐江、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部		
海 外 事 務 所	ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)		
連 結 子 会 社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司		

i-NET

JANUARY 2020 Vol.54 (2020年1月発行)

編集・発行: いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <https://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp

